

第6章 施設の復旧と生活の安定

第1節 被災施設及び被災地の復旧

1 実施責任者

市は、県と連携し、武力攻撃災害により被災した公共土木施設、農林水産施設等の早期の本格復旧を図る。

2 武力攻撃による災害復旧の促進

市は、武力攻撃災害が発生した場合には、速やかに公共施設の災害の実態を調査し、復旧に関する資料等の整備等を行うとともに、施設の復旧事業が早期に実施できるよう努める。

3 計画的復興

市は、大規模な武力攻撃災害により、壊滅的な被害を受けた被災地を復興するに当たって、都市構造、産業基盤等の改変を伴う大事業となることから、あらかじめ、県と連携して、事業を円滑かつ迅速に実施するための復興計画を策定し、関係機関との調整に努める。

また、復興のための市街地の整備改善については、被災市街地復興特別措置法（平成7年法律第14号）を活用するとともに、災害に強いまちづくりについてできるだけ速やかに住民の合意を得た上で、土地区画整備事業、市街地再開発事業等を実施することにより、安全で快適なまちづくりに努める。

4 財源の確保

市は災害復旧に必要な資金需要額を早急に把握し、その負担すべき財源を確保するため、国及び県への支援要請を行うとともに、起債の措置等を講ずることにより、災害復旧事業の早期実施に努める。

第2節 生活の安定

1 住宅の確保

(1) 住環境の改善

市は、県と連携し、武力攻撃により住宅に被害を受けた者の住環境の改善が早期に図れるよう、必要な支援を行う。

(2) 住宅の供給

市は、損壊した公営住宅を速やかに補修するとともに、県と連携して公営住宅の供給計画を早急に見直すことにより、被災者に対する住宅の供給を図る。

2 被災した児童生徒等に対する教育

市は、県と連携し、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免、奨学金の貸与及び被災による生活困窮家庭の児童生徒に対する就学援助を行うとともに、避難住民等が被災地に復帰する際、必要に応じ、学校施設等の応急復旧等の適切な措置を講ずる。

3 雇用機会の確保

(1) 雇用の安定

市は、武力攻撃災害による離職者の把握に努めるとともに、公共職業安定所を通じて、速やかにその者の就職のあっせんを行うことにより、雇用の安定に努める。

(2) 職業訓練の実施

市は、県と連携し、被災者の就職を支援するため、職業訓練を実施する。

4 相談窓口の開設

(1) 武力攻撃被災者総合相談センターの開設

市は、被災者からの相談、問合せ等に対応するため、既存の相談窓口において対応するほか、被災地にそれぞれの相談窓口を一元化した武力攻撃被災者総合相談センターを開設することにより、被災者がワンストップで相談できるように配慮する。

(2) 訪問相談の実施

武力攻撃被災者総合相談センターにおいては、被災者の便宜を図るため、窓口における相談のほか、被災地域を巡回する訪問相談を実施する。

5 金融措置

(1) 地方税の減免及び徴収猶予

市は、被災した納税義務者又は特別徴収義務者に対し、地方税法又は市税条例により、市税の納税緩和措置として、期限の延長、徴収猶予、減免等それぞれの事態に対応して、適宜、適切な措置を講ずる。

(2) 融資対策

市は、被災者の生活再建、被災地における産業の復興等を図るために必要な資金の融資対策を講ずる。

6 流通機能回復

(1) 商品の確保

ア 市は、生活必需品をはじめ各種商品の在庫量と必要量を把握し、不足があれば国、県、他市町、企業等と協議し、速やかに必要量を確保するよう努める。

イ 市は、その管理する道路等について、物流の確保を図るため、速やかな施設の復旧を行う。

(2) 消費者への情報の提供

市は、県と連携し、生活必需品その他の商品の価格及び需給状況の動向並びに販売場所等の必要な情報を提供する。

(3) 各種市場、取引所等の再開

市は、県及び各関係機関と連携し、各種市場、取引所等がその施設及び設備を復旧し、速やかに営業が再開することができるよう指導及び支援を行う。